

平成 29 年度第 2 回豊岡市地域包括支援センター運営協議会 次第

日 時 : 平成 29 年 7 月 5 日 (水) 13 時 30 分～

場 所 : 豊岡市役所立野庁舎多目的ホール

1. 開 会

2. あいさつ

3. 報告事項

(1) 豊岡市地域包括支援センターの概要及び設置状況について 資料 1

(2) 平成 28 年度豊岡市地域包括支援センターの事業報告及び決算について
資料 2, 3

(3) 平成 29 年度豊岡市地域包括支援センター事業実施計画及び予算について
資料 4, 5

4. 協議事項

(1) 第 1 号介護予防支援事業及び指定介護予防支援事業の一部を委託できる居
宅介護支援事業所の選定について 協議資料 1

(2) 地域コミュニティ組織「竹野南地区コミュニティわいわいみ・な・み」を竹野南
地区の支え合い通所介護事業受託者とするについて

協議資料 2

(3) 社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団を清滝地区の支え合い通所介護事業受託者と
するについて 協議資料 3

5. その他

6. 閉 会

地域包括支援センターの概要

1. 地域包括支援センター運営協議会は何をすところですか

市が設置する地域包括支援センター運営協議会は、地域包括支援センターの公平かつ中立な運営確保等のために協議や評価、意見を述べていただく機関です。

(介護保険法施行規則第 140 条の 66)

2. 地域包括支援センターは何をすところですか

地域包括支援センターは、「地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設」(介護保険法第 115 条の 46) です。

地域包括支援センターの設置責任主体である豊岡市は、地域包括支援センターの設置目的を達成するための体制整備等に努め、その運営について適切に関与する必要があります。

地域の関係機関の連携体制構築など重点的な取組方針について、市と地域包括支援センターは共通認識のもと、協働して取り組む必要があります。

具体的な事務事業など

包括的支援事業 (介護保険法第 115 条の 45 第 2 項及び第 115 条の 46 第 1 項) … 必須

① 総合相談支援	② 権利擁護
③ 包括的・継続的ケアマネジメント ^{※1}	④ 介護予防ケアマネジメント ^{※2}

※1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、さまざまな機関との連携づくりや個々の介護支援専門員の支援を行います。

※2 支援や介護が必要となるおそれが高い方に対して、介護予防や生活支援サービス事業などが適切に提供されるよう必要な援助を行います。

3. 地域包括支援センター事業の実施者は

実施者は市ですが、市は、事業の実施方針を示して、上記「包括的支援事業」を一括して行える

①老人介護支援センター	②一部事務組合	
③広域連合を組織する市町村		
④医療法人	⑤社会福祉法人	⑥一般社団法人
⑦一般財団法人		⑧特定非営利活動法人
⑨その他市が適当と認めるもの		

に委託することができます。(介護保険法第115条の46第3項、第115条の47)
豊岡市では、社会福祉協議会に委託しています。

4. 地域包括支援センターと指定介護予防支援事業者との関係は

要支援者の介護予防ケアプランを作成する「指定介護予防支援事業者」は、地域包括支援センターの設置者となっています。(介護保険法第115条の22)

[参考] (要支援者・チェックリスト該当者等とケアマネジメントの関係)

分類	プラン作成者	報酬等
①介護保険の介護予防給付を利用する要支援者	指定介護予防支援事業者	保険給付
② " " 利用しない要支援者	地域包括支援センター	事業の委託料
③チェックリスト該当者	地域包括支援センター	事業の委託料
④介護保険の介護給付を利用する要介護者	指定居宅介護支援事業者	保険給付

※ 基本チェックリストは、高齢者の生活機能等を評価する質問事項で、所定の項目に所定の数該当した者は、支援や介護が必要になるリスクの高い者です。

※ 介護予防給付（サービス）とは、要支援者・チェックリスト該当者が利用するホームヘルプサービスとデイサービス以外の介護保険サービスです。

(例：福祉用具レンタル、訪問看護、ショートステイなど)

豊岡市地域包括支援センターの設置状況について

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

名 称	人 口 (第1号被保険者数) 高齢化率	要支援・ 要介護 認定者数	配置職員	設置形 態	
豊岡地域包括支援センター 対象区域面積 133.40 k m ²	41,188 (11,863) 28.8% 港地区除く	1,966	社会福祉士 2 看護師 2 主任介護支援専門員(嘱託) 2 介護支援専門員(嘱託) 3	委託 豊岡市社会 福祉協議会	
			小 計		9
城崎・竹野地域包括支援センター 対象区域面積 162.93 k m ²	10,912 (4,160) 38.1% 港地区含む	782	介護支援専門員 1 社会福祉士 1 看護師 1 事務(嘱託) 1		
城崎・竹野地域包括支援センター 竹野分室 再掲 対象区域面積 102.79 k m ²	再掲 4,623 (1,784) 38.6%	再掲 357	主任介護支援専門員 1		
			小 計		5
日高地域包括支援センター 対象区域面積 150.24 k m ²	17,039 (5,423) 31.8%	953	主任介護支援専門員 1 看護師 1 社会福祉士 1 介護支援専門員 4 事務(嘱託) 1		
			小 計		8
出石・但東地域包括支援センター 対象区域面積 251.09 k m ²	14,415 (5,030) 34.9%	975	介護支援専門員 1 主任介護支援専門員 1 看護師 1 事務(嘱託) 1		
出石・但東地域包括支援センター 但東分室 再掲 対象区域面積 161.96k m ²	再掲 4,300 (1,787) 41.6%	再掲 381	社会福祉士 1 介護支援専門員 1		
			小 計		6
豊岡市合計	83,554 (26,476) 31.7%	4,676	合 計	28	

平成 28 年度 豊岡市地域包括支援センターの事業報告

平成 28 年度 豊岡市地域包括支援センター活動方針を基に以下の活動を行った。

(人数等実績数値は、各年度ともに 3 月末現在)

方針① 生活支援コーディネーター（資料No.1）との連携を図り、互助の力を発揮できる地域をつくる。

- ※
(1) インフォーマルな視点を持ち、生活支援コーディネーターと連携し、相談支援を行っていく。

1 総合相談支援業務

【活動実績】

- 生活支援コーディネーターと定期ミーティングを持ち、地域の方と関係した。事例を共有することで、高齢者等の支援にあたっての地域連携のあり方を検討した。
- 困難（関わりの難しい）ケースについて、専門職と地域の住民が情報を共有しながら、課題解決できる場を持ち支援を行った。

※非公式なさま

- ※
(2) 地域資源リスト（資料No.2）を活用し、利用者を適切な地域資源につなげる。

【活動実績】

- 相談対応時に活用し、利用者と地域資源をつなぐことができた。

【生活上の困りごとを協働で解決したケース】

イナカーに乗って受診していた 80 歳代女性。膝や腰が悪く、バスの昇降が困難だった。地域包括職員と生活支援コーディネーターが協働し、生活支援コーディネーターは、イナカーの運転手に昇降の手伝いを依頼し、地域包括職員は行政に連絡を取った。市の担当課からも、イナカーの運転手に依頼され、その結果、バスの乗降を手伝ってもらえるようになった。

※地域の集いの場一覧、配食事業所一覧等

方針② 関係機関との連携のもと支援困難ケースに対応できる力をつける。

(1) 関係機関が情報共有し、役割分担できる場をつくり、課題解決していく。

【活動実績】

- ・ 複合的な課題（例えば、健康面・金銭面の両方）を抱えている方に様々な部署が連携し、課題解決に向けて取組んだ。
- ・ 支援困難事例や虐待の対応において、関係機関と情報共有し、役割分担のもと対応ができた。

【ひとり暮らしの在宅終末期の方の支援をしたケース】

親族と疎遠なひとり暮らしの60歳代終末期の男性。税や保険料、病院への滞納がある中、総合相談支援センター、保健師、ケアマネジャー、主治医、訪問看護、訪問介護、民生委員等のチームで役割分担し、本人の意向のもと在宅生活を支えた。急変時の対応や連絡体制を整える一方、地域住民の協力のもと、集いの場喫茶のボランティアとして地域住民とつながる場に参加したり、近所の方のごみ出しや見守りの支援を受けながら、ぎりぎりまで本人の意向に沿いながら、安心できる在宅環境を整えた。しかし病気の進行とともに本人の不安が増し、終末期病棟への入院となった。医療費を抽出するため、地域住民含めての支援者でアパート引き払いに向けての片づけを行い、病院で最期を迎えることが出来た。

方針③ 「高齢者見守りネットワーク事業」の充実を図る。

(1) ケースの対応の中で見守りの視点を持った事業所を増やしていく。

【活動実績】

- ・ 新たな事業所の開拓はできなかったが、既存のケースを通して個々の利用者の関わり方、見守りの充実を図った。

【高齢者見守りネットワークのケース】

息子と2人暮らしの日中独居の70歳代男性。灯油配達のために立ち寄った給油所職員より、台所に座り込んで動けなくなっていると連絡が入り、地域包括職員2名で訪問しベッドまで運び飲食の介助をする。普段から気になる家族ということで、民生委員が頻回に訪問しており、連絡が入る前には近所のスーパーで買い物をする姿を見かけて声をかけていた。今回、給油所職員から連絡が入ることで早期に適切な対応が取れたことにより「高齢者見守りネットワーク」の拡大の必要性を再認識した。

方法別相談延件数

	電話	来所	訪問	その他	合計
豊岡	4,549	811	3,229	1,569	10,158
日高	3,000	635	1,835	893	6,363
城崎・竹野	2,034	395	1,275	574	4,278
出石・但東	1,715	497	1,982	415	4,609
28年度合計	11,298	2,338	8,321	3,451	25,408
27年度合計	10,036	1,988	8,194	3,223	23,441

内容別相談件数 ※重複あり

	介護 相談	総合 事業	介護 予防	介護 給付	入退 所・院	高齢者 福祉	障がい 者福祉	保健・ 医療	権利 擁護	認知症 に関する事	経済	その他	合計
豊岡	683	2,493	3,068	257	359	688	131	802	329	590	405	353	10,158
日高	665	2,116	1,941	277	163	310	102	227	126	197	133	106	6,363
城崎・竹野	235	1,080	1,296	105	69	592	49	318	289	122	68	55	4,278
出石・但東	741	762	1,231	174	221	604	51	246	110	83	93	293	4,609
28年度合計	2,324	6,451	7,536	813	812	2,194	333	1,593	854	992	699	807	25,408
27年度合計	2,138	3,801	10,981	871	705	1,357	309	852	596	614	375	842	23,441

相談者延人数

	本人	家族 親類等	知人 近隣	民生 委員	ケアマネ ジャー	サービス 事業者	医療 機関	行政	社協	その他	合計
豊岡	3,527	2,689	182	221	1,261	2,211	576	1,052	315	219	12,253
日高	2,696	2,144	72	61	700	2,078	442	598	130	143	9,064
城崎・竹野	1,674	1,150	66	100	390	1,013	287	658	207	185	5,730
出石・但東	2,322	1,823	60	202	619	859	332	513	297	120	7,147
28年度合計	10,219	7,806	380	584	2,970	6,161	1,637	2,821	949	667	34,194
27年度合計	10,337	8,282	370	495	2,468	6,287	1,498	2,183	—	1,307	33,227

対応内容（件）※重複あり

	介護予防ケア マネジメント	総合相談 支援	権利擁護	ケアマネジ メント支援	困難事例 対応	福祉用具住 宅改修	施設入所	その他	合計
豊岡	4,617	3,552	363	738	1,130	364	122	261	11,147
日高	3,875	1,324	132	482	207	251	44	58	6,373
城崎・竹野	2,207	1,332	270	401	115	74	74	16	4,489
出石・但東	1,644	2,099	153	258	3	118	18	118	4,411
28年度合計	12,343	8,307	918	1,879	1,455	807	258	453	26,420
27年度合計	13,889	6,548	705	1,214	529	1,030	266	587	24,768

2 権利擁護業務

方針① 高齢者虐待の対応能力を高める。

(1) 市担当職員と高齢者虐待対応マニュアルを用いた対応方法について協議を行う。

【活動実績】

- ・ 高齢者虐待対応マニュアルを改訂し、市と役割分担、連携のもと虐待対応できる仕組みを整えた。

通報件数等

	前年度から継続	通報	内虐待認定
28年度	8	35	21
27年度	3	42	23

虐待対応件数 ※前頁の虐待に対する対応

	分 離			分離せず		成年後見制度申立	終結	対応継続
	特養へ措置	養護へ措置	入院・施設 等へ入所	在宅サービス 導入調整等	その他			
28年度	1	3	13	6	6	3	18	11
27年度	1	1	6	5	13	4	18	8

(2) 市と協議し、地域包括支援センター[※]の三職種と市担当者向けの虐待対応のツールを使った研修会を開催する。

【活動実績】

- ・ 平成 28 年 7 月 26 日に虐待対応研修を実施し、平成 29 年 2 月 13 日には改訂したマニュアルを用いた実務者研修を開催した。

※主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士

(3) [※]高齢者虐待対応専門職チームを活用し、個別の事例についてアドバイスを
を受け、虐待対応能力を高める。

【活動実績】

- ・ 専門職チームの活用にあたる事例はなかったが、虐待対応研修を行い、個々の職員の虐待対応能力の底上げに努めた。

※市が所管し、法的及び福祉的観点からの専門的な助言等を受ける。

(構成員：兵庫県弁護士会、兵庫県社会福祉士会)

方針② 成年後見制度の普及啓発と利用促進を図る。

(1) [※]成年後見人等報酬助成実現に向けて、根拠となる事例の集計を行う。

【活動実績】

- ・ 各圏域で受付、情報提供や支援した状況について、過去3年間の事例集計を行い、報酬助成が必要であったかを検証し、市へ提示した。

市の成年後見制度の利用支援（資料No.3）

※成年後見人等を引き受けた弁護士、社会福祉士等が費用の持ち出し負担を少なくするよう助成制度を設けた。（平成29年4月5日～）

(2) 市や社会福祉協議会広報等で成年後見制度の啓発を行う。

【活動実績】

- ・ 豊岡市広報で成年後見制度の概要を掲載し啓発に努めた。（2月号掲載）

(3) ぱあとなあ（社会福祉士会）やリーガルサポート（司法書士会）、たんぽぽ（弁護士会）などの成年後見人等候補者の推薦団体との連携を図る。

【活動実績】

- ・ 平成28年12月1日に行政書士会、平成29年1月10日に[※]法テラスと意見交換を行い、それぞれの団体が抱える課題について共有を図った。

※正式名称を日本司法支援センターといい、法律に関する様々なトラブルや問題に対し、誰もが必要は情報やサービスを受けられるように設立された法人

方針③ 権利侵害からの救済と防止を図る。

権利擁護に関する相談件数

	成年後見制度	高齢者虐待	消費者被害	その他	合計
28年度	166	563	31	158	918
27年度	228	310	22	145	705

(1) 権利擁護に関する研修会を開催する。

【活動実績】

- 平成 28 年 11 月 10 日に精神障害者の地域移行支援を踏まえた研修会を実施。当事者の声や[※]「ピアサポート」の紹介、疑似体験のグループワークも行いケアマネジャー、保健師等、多職種連携を図るきっかけとなった。【参加者 58 名】

「精神障害について学び、地域移行支援を考える」

講師 医療法人敬愛会 谷 友紀子 氏

田中 里未 氏 他 ピアサポーター 2 名

※同じ病気や障害がある仲間が、自らの体験に基づいて仲間の精神障害がある方を支援する活動。

(2) 法的な課題解決に向けて弁護士による法律相談（兵庫県弁護士会モデル事業）や法テラスなどの専門職との連携を図る。

【活動実績】

- 月 2 回行われている弁護士相談に、法的課題がある方の相談を行った。

相談件数 ※重複あり

成年後見	財産管理	遺言・相続	親族関係 (離婚除く)	離婚	債務	一般民事	その他	合計
8	4	1	3	1	7	1	6	31

- 平成 29 年 1 月 10 日に介護支援専門員ミニ研修会で法テラスの紹介と活用方法について研修を行った。【参加者 55 名】

「法テラスの活用方法について」ミニ研修会

講師 日本司法支援センター兵庫県地方事務所 藤井 慶太 氏

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

方針① 介護支援専門員が医療関係者とスムーズに連携できるように支援する。

(1) 豊岡市介護支援専門員連絡会や各圏域の会議等で意見交換を行う。

【活動実績】

- 地域包括支援センター各圏域で介護支援専門員ネットワーク連絡会を開催し、医療の専門職間の連携を深められるよう研修会、意見交換会を実施した。

介護支援専門員ネットワーク連絡会開催実績

	回数	延参加人数	内医療関係者
豊岡	6回	72人	5人
城崎・竹野	6回	79人	5人
日高	4回	67人	2人
出石・但東	5回	68人	1人
合計	21回	286人	13人

方針② 介護支援専門員の質の向上を図る。

- (1) 新任介護支援専門員向けのゴールの設定や[※]予後予測を意識した研修を実施する。

【活動実績】

- 平成28年11月8日 新任職員等を対象に「自立支援に向けたアセスメントの重要性～相談援助面接の力をいかす～」をテーマに研修会を実施した。

※病状等がどのような経過をたどるか予測し、見通しを立てること。

- (2) 主任介護支援専門員が[※]ファシリテーター等の役割を發揮できるよう研修会を実施する。

【活動実績】

- 平成28年9月16日に「主任介護支援専門員の心構え～グループワークを上手に進めるために～」をテーマに研修会を実施し、11月8日の新任研修で主任介護支援専門員が主体となってグループワークを行った。

【参加者 9/16 30名、11/8 44名】

※中立な立場で会議や物事を促進する人。

方針③ 介護支援専門員が地域とのつながりを深められるように支援する。

- (1) 介護支援専門員が地域包括ケア会議等を通じて地域課題に気づく力を高められるよう支援する。

【活動実績】

- 介護支援専門員が事例検討をとおり、地域課題に気づき、資源を活用し課題を解決できるまでの支援が行えなかった。今後、事例検討を重ね、地域課題に気づく力を高め、地域の関係者と意見交換を行い、社会資源を活用できるように支援を行っていく。

介護支援専門員支援回数

	ケース 検討会議	同行訪問	個別相談 情報提供	サービス 担当者会議	合計
豊岡	24	115	681	27	847
城崎・竹野	8	80	321	11	420
日高	20	85	398	34	537
出石・但東	17	126	156	8	307
合計	69	406	1,556	80	2,111

4 介護予防ケアマネジメント業務

方針① より多くの人に介護予防活動の必要性を啓発し、実践への支援を行う。

(1) 地域の人が集まる場所に出向いたり、広報等の活用により意識啓発を行う。

【活動実績】

- ・ 玄さん元気教室、地域のサロン、老人会等の集いの場に出向き、からだ元気塾等のPRを行った。
また各圏域ごとに作成している、地域包括支援センターのチラシの内容見直しを行い、活動内容をわかりやすくした。

(2) 介護予防活動の実践に向け、地域や関係機関との連携を図る。

【活動実績】

- ・ 市健康増進課と連携することで、地域課題や個別ケースの共有を図った。
- ・ 民生委員に介護予防の必要性を伝え、介護予防事業を周知し意識向上を図った。
(民生委員協議会でチラシを用いて、からだ元気塾のPRをした。)
- ・ 介護支援専門員等に地域の社会資源を伝えることで^{*}インフォーマルサービス等を意識する機会となった。
- ・ 豊岡市社会福祉協議会主催の支え合いマップ（資料No.4）作りに参加することで地域の気になるケースの把握ができた。

※家族や友人、地域住民、ボランティアなどによる制度に基づかない非公式な支援。

認定区分別介護予防等サービス計画作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	141	155	139	146	146	149	149	140	133	118	114	128	1,658
要支援1	490	475	502	506	512	516	521	536	554	531	522	538	6,203
要支援2	405	409	404	396	386	378	384	383	376	378	376	378	4,653
合計	1,036	1,039	1,045	1,048	1,044	1,043	1,054	1,059	1,063	1,027	1,012	1,044	12,514
豊岡	487	470	480	474	473	460	466	466	475	464	453	460	5,628
日高	189	199	210	209	207	204	204	202	217	200	199	210	2,450
城崎・竹野	174	174	172	179	180	184	179	180	170	171	170	173	2,106
出石・但東	186	196	183	186	184	195	205	211	201	192	190	201	2,330

方針② 対象者の真のニーズにもとづいた適切なケアマネジメントを実施する。

(1) 生活支援コーディネーター等との連携によりインフォーマル支援を含めたケアマネジメントができるように支援する。

【活動実績】

- ・生活支援コーディネーターと連携することにより、地域と関わりの薄い人を医療や福祉サービスにつなげる支援を行った。
- ・居宅介護支援事業所のケアプランチェックを行った際、インフォーマルサービスを提案し、ケアマネジメントの向上を図った。

介護予防サービス計画作成件数

「指定介護予防支援事業者

(地域包括支援センター) 作成分」

27年度	28年度
6,204	6,569

「委託事業者作成分」

27年度	28年度
5,059	5,945

(2) 予後予測、医療的視点を含めたアセスメントができるよう支援する。

【活動実績】

- ・平成29年3月14日予後予測、医療的視点を含めたアセスメントをテーマに研修会を開催した。

5 地域包括ケア会議の推進

方針① 地域包括ケア会議を通じて地域の実情を把握するとともに、地域課題を発見する。

- (1) 地域の介護支援専門員からの困りごとのサインを意識を持ってキャッチし、地域包括ケア会議を開催する。

【活動実績】

- 介護支援専門員からの緊急の生活課題に関する相談に対して、地域での支援体制を整えるなど、見守り訪問の取組みを行った。

地域包括ケア会議開催回数

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
6	7	6	6	25

(2) 多面的な視点で地域課題を抽出する力をつける。

【活動実績】

- 地域包括ケア会議で多職種と地域課題の検討を行った。

方針② 地域課題の解決に向けた社会資源の開発を行う。

- (1) 生活支援コーディネーターと連携し地域の支え合いの仕組みをつくる。

【活動実績】

- 専門職からの個別課題の相談や地域包括ケア会議を通して地域課題を発見し、地域住民、専門職が協働することができた（認知症ひとり歩き声かけ保護訓練、認知症カフェ等）。

6 認知症施策の推進

方針① 認知症の早期発見、早期対応に努める。

認知症相談延件数

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
590	122	197	83	992

(1) 早期発見、早期治療に繋がるように、認知症連携シートを活用する。

【活動実績】

- ・ 相談対応において、認知症連携シート（資料No.5）を活用し、市、豊岡病院の精神保健福祉士と連携を取りながら専門医につないだ。

方針② 多世代を対象に認知症の理解と普及啓発に努める。

(1) 認知症サポーター養成講座を実施する。

【活動実績】

- ・ 事業所や住民向けに認知症サポーター養成講座を開催し、多世代に啓発を図った。

認知症サポーター養成講座開催回数

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
8	8	3	5	24

(2) 認知症声かけ模擬訓練を実施する。

【活動実績】

- ・ 認知症サポーター養成講座を開催し、住民への認知症の理解を深めつつ、認知症ひとり歩き声かけ保護訓練を地域、市とともに実施した。

認知症ひとり歩き声かけ保護訓練実施状況

平成 28 年 6 月 12 日（日）豊岡市下陰区 参加者 50 名

平成 28 年 6 月 27 日（月）豊岡市日高町虹の街区 参加者 24 名

(3) 認知症サポーターの活動の場の検討を行う。

【活動実績】

- ・ 地域包括ケア会議の中で課題として今後も検討を進める。

平成28年度地域包括支援センター・介護予防支援事業所収支決算集計表

(単位:円)

	収入	支出	収支差額
豊岡地域包括支援センター	59,269,896	58,698,607	571,289
城崎・竹野地域包括支援センター	31,361,190	30,605,805	755,385
日高地域包括支援センター	38,242,388	38,038,857	203,531
出石・但東地域包括支援センター	37,707,630	36,458,297	1,249,333
全地域包括支援センター	166,581,104	163,801,566	2,779,538

平成 28 年度地域包括支援センター・介護予防支援事業所収支決算集計表

(単位:円)

		収入		支出	収支差額
		計	内 委託料・ ケアプラン収入		
豊岡地域包括支援センター		59,269,896	59,220,000	58,698,607	571,289
	包括的支援事業 (センター本来業務)	34,716,975	34,680,000	34,145,686	571,289
	介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	13,309,475	13,303,500	13,309,475	0
	介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	11,243,446	11,236,500	11,243,446	0
城崎・竹野地域包括支援センター		31,361,190	31,343,500	30,605,805	755,385
	包括的支援事業 (センター本来業務)	22,129,157	22,115,000	21,373,772	755,385
	介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	4,131,159	4,130,200	4,131,159	0
	介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	5,100,874	5,098,300	5,100,874	0
日高地域包括支援センター		38,242,388	38,208,100	38,038,857	203,531
	包括的支援事業 (センター本来業務)	27,502,186	27,473,000	27,298,655	203,531
	介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	5,399,776	5,396,900	5,399,776	0
	介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	5,340,426	5,338,200	5,340,426	0
出石・但東地域包括支援センター		37,707,630	37,681,700	36,458,297	1,249,333
	包括的支援事業 (センター本来業務)	27,623,745	27,603,000	26,374,412	1,249,333
	介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	4,603,215	4,601,400	4,603,215	0
	介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	5,480,670	5,477,300	5,480,670	0
全地域包括支援センター合計		166,581,104	166,453,300	163,801,566	2,779,538
	包括的支援事業 (センター本来業務)	111,972,063	111,871,000	109,192,525	2,779,538
	介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	27,443,625	27,432,000	27,443,625	0
	介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	27,165,416	27,150,300	27,165,416	0

平成29年度地域包括支援センター重点活動方針及び実施計画書

1. 総合相談支援

- 1) 生活支援コーディネーターと連携を図り、互助の力を発揮できるよう、ケースを通じて地域と協働していく。
 - ①生活支援コーディネーターとの定期的な情報共有の場を持つ。
 - ②個別ケースを通じて地域課題に対する住民協議の場づくりをする。
- 2) 関係機関と連携のもと支援困難ケースに対応する。
 - ①複合的な課題を持つケースに対し、多職種協議の場を持ち役割分担をして対応する。
- 3) 早期に相談がつながるよう、地域の見守り体制を推進する。
 - ①地域の集まりの場で「気づく・つなぐ・支え合う」ことの意識啓発をする。

2. 権利擁護

- 1) 高齢者虐待対応について、高齢者虐待対応マニュアルに沿い、行政とさらなる協議・連携強化を図る。
 - ①市と協働し、高齢者虐待対応マニュアル・ツールを使った担当職員向けの研修会を開催する。
 - ②高齢者虐待対応マニュアルの共通理解と各圏域の対応方法について情報共有を行う。
 - ③高齢者虐待対応専門職チームを活用し、個別の事例についてのアドバイスを受け、対応能力を高める。
- 2) 成年後見制度の普及啓発に努め、関係機関との連携強化を図る。
 - ①介護保険事業所を対象に、アンケート等で成年後見制度の普及啓発に関する実態調査を行い、課題を把握する。
 - ②社協・市広報等で啓発を行う。
 - ③ぱあとなあ（社会福祉士会）・リーガルサポート（司法書士会）・たんぼぼ（弁護士会）・コスモス会（行政書士会）・成年後見支援センター（近畿税理士会）などの成年後見人等候補者の推薦団体との連携、情報共有を図る。
- 3) 権利擁護の視点を持ちながら相談業務にあたり、解決に向け、関係機関との連携強化を図る。
 - ①権利擁護に関する研修会を開催する。
 - ②ケアマネ連絡会等でミニ研修会を開催する。

③法的な課題解決に向け弁護士による法律相談や法テラスなどの専門機関と連携を図る。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

1) 介護支援専門員が医療関係者とスムーズに連携できるよう支援する。

①豊岡市介護支援専門員連絡会や各圏域の会議等で意見交換や研修会を実施する。

②「但馬圏域退院支援ガイドライン」を活用する。

2) 介護支援専門員の質の向上を図る。

①自立支援型のケアマネジメントへの転換を図るために、的確なアセスメント視点を身につけられるよう研修会を実施する。

3) 介護支援専門員が地域とのつながりを深められるように支援する。

①自立支援型地域ケア会議や個別ケア会議を通して地域課題に気づく力を高める。

4. 介護予防ケアマネジメント

1) より多くの人に介護予防活動の必要性を啓発し、実践への支援を行う。

①地域の人が集まる場所に出向き、広報等の活用により意識啓発を行う。

②介護予防活動(認知症予防)の実践に向け、地域や関連する部署との連携を図る。

2) 対象者の真のニーズにもとづいた適切なケアマネジメントを実施する。

①インフォーマル支援を含めた、ケアマネジメントができるよう支援する。

②主任介護支援専門員と協働して研修会を開催する。(予後予測・医療的視点を含めたアセスメントが出来るよう支援する)

③ケアマネジメントの流れの見直しをし、介護支援専門員に伝える。

5. 地域ケア会議の推進

1) ケアマネジメント(自立支援型ケアプラン作成等)支援による個別課題解決機能の強化及びそれを通じた介護支援専門員の資質向上を図る。

①月1回、自立支援型ケア会議を開催し、専門職を中心とする多職種による検討を行う

う。また、提案事項がプランに反映されているか確認していく。

2) 地域ケア会議を通じて地域の実情を把握するとともに、個別ケースの課題を分析し、地域課題の発見につなぐ。

①生活支援コーディネーターやコミュニティワーカーと協働し、個別ケア会議を開催

する。

6. 認知症施策の推進

1) 認知症の早期発見、早期対応に努める。

①認知症を早期発見するための気づきのポイントを啓発する。

2) 多世代を対象に認知症の理解と普及啓発に努める。

①認知症サポーター養成講座を開催する。

3) 家族介護者に対する支援の充実を図る。

①認知症カフェ等介護者が集う場への参加の支援と場が継続するための後方支援を行う。

平成29年度地域包括支援センター・介護予防支援事業所収支予算集計表

(単位:円)

	収入	支出	収支差額
豊岡地域包括支援センター	60,854,000	60,854,000	0
城崎・竹野地域包括支援センター	32,483,000	32,483,000	0
日高地域包括支援センター	38,675,000	38,675,000	0
出石・但東地域包括支援センター	38,033,000	38,033,000	0
全地域包括支援センター	170,045,000	170,045,000	0

平成 29 年度地域包括支援センター・介護予防支援事業所収支予算集計表

(単位:円)

	収入		支出	収支 差額
	計	内 委託料・ ケアプラン収入		
豊岡地域包括支援センター	60,854,000	60,815,000	60,854,000	0
包括的支援事業 (センター本来業務)	36,133,000	36,105,000	36,133,000	0
介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	13,278,000	13,272,000	13,278,000	0
介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	11,443,000	11,438,000	11,443,000	0
城崎・竹野地域包括 支援センター	32,483,000	32,464,000	32,483,000	0
包括的支援事業 (センター本来業務)	23,201,000	23,186,000	23,201,000	0
介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	3,833,000	3,831,000	3,833,000	0
介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	5,449,000	5,447,000	5,449,000	0
日高地域包括支援センター	38,675,000	38,650,000	38,675,000	0
包括的支援事業 (センター本来業務)	27,965,000	27,945,000	27,965,000	0
介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	5,257,000	5,254,000	5,257,000	0
介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	5,453,000	5,451,000	5,453,000	0
出石・但東地域包括 支援センター	38,033,000	38,007,000	38,033,000	0
包括的支援事業 (センター本来業務)	26,592,000	26,571,000	26,592,000	0
介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	4,778,000	4,776,000	4,778,000	0
介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	6,663,000	6,660,000	6,663,000	0
全地域包括 支援センター合計	170,045,000	169,936,000	170,045,000	0
包括的支援事業 (センター本来業務)	113,891,000	113,807,000	113,891,000	0
介護予防支援事業 (予防給付ケアマネジメント)	27,146,000	27,133,000	27,146,000	0
介護予防ケアマネジメント事業 (総合事業ケアマネジメント)	29,008,000	28,996,000	29,008,000	0

**第 1 号介護予防支援事業及び指定介護予防支援事業の一部を委託できる
居宅介護支援事業所の選定について**

下記の事業所を「第 1 号介護予防支援事業及び指定介護予防支援事業の一部を委託できる居宅介護支援事業所」とすることについて、ご意見をいただきたい。

記

- | | |
|----------|--|
| 1 事業所名称 | きんもくせいケアプランセンター |
| 2 運営会社 | 社会福祉法人 もくせい会 |
| 3 事業所所在地 | 大阪府交野市南星台 2 丁目 5 番 1 5 号 |
| 4 委託理由 | 豊岡市に住民登録がある要支援被保険者等が現在の居住地（交野市）でサービスを受けるため、特例として業務委託を行う。 |

きんもくせいケアプランセンター

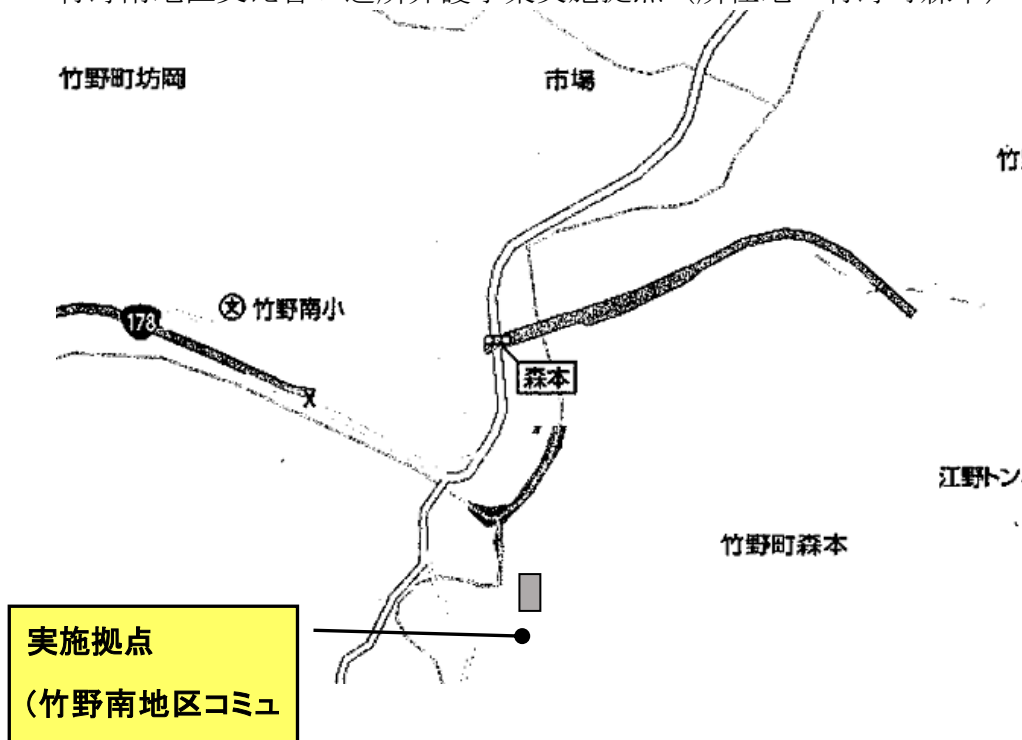
- 1 所在地 〒576-0013 大阪府交野市南星台2丁目5番15号
- 2 事業所番号 2773600032
- 3 運営会社名 社会福祉法人 もくせい会
- 4 提供サービス 居宅介護支援
- 5 サービス開始日 平成12年4月1日
- 6 事業所の運営に関する方針

介護保険事業の円滑な運営と、医療、保健、福祉分野のみならず、地域ネットワークを活用し、要介護、要支援の高齢者の生活を支え、生きがいのある生活を営んでいただくように支援していきます。

(2) 地域コミュニティ組織「竹野南地区コミュニティわいわいみ・な・み」を竹野南地区の支え合い通所介護事業受託者とするについて

応募団体名	地域コミュニティ組織 竹野南地区コミュニティわいわいみ・な・み				
応募団体住所	豊岡市竹野町森本 984-1				
代表者	会長 岡田 隆男				
団体の概要	職員数等	事務局職員 常勤 2 人、日々雇用 2 人 (会員 地区全住民)			
	既存の活動・事業	<p>○豊岡市地域コミュニティに関する条例に基づき、平成 29 年 4 月から市内全地区で立ち上がった地域コミュニティ組織の一つ。</p> <p>○竹野南地区コミュニティセンター (旧地区公民館) を拠点に竹野南地区全住民と事業所等で構成</p> <p>○地区内の地域振興・活性化、健康福祉、防災、人づくり、広報に関する活動を行う。</p>			
実施事業名	支え合い通所介護事業	実施地区	竹野南地区		
		実施拠点	豊岡市竹野町森本 984-1 竹野南地区コミュニティセンター		
応募区分	単独実施	人員体制 (予定)	雇用職員 2 人、ボランティア 3 人 (未定)		
送迎実施体制	実施団体契約のリース車両により、実施団体職員及びボランティアにより実施				
地区とのつながりの状況	<p>本組織は、竹野南地区に居住する住民及び地区に活動拠点を置く団体等が会員となり、地区における共通の課題解決や地域振興を図るための地域活動を行うことを目的としている。</p> <p>地区 (竹野南地区) は、本組織の活動基盤そのものであり、つながるべき地区そのものである。したがって活動のすべてにおいて地区とつながることは必然である。</p>				
事業実施理由及び実施検討内容	<p>竹野南地区は、現在も高齢化率 38.8% と高齢化が進んだ地区だが、人口構造からすると今後も更に高齢者人口が増加し、高齢化が進むと見込んでいる。高齢者が地域とつながり、要介護状態に陥ることなく、一日でも長く元気に過ごせるよう支援していくことは竹野南地区の大きな課題となっている。</p> <p>そこで、放置できないこの地域課題解決に向けて、地域コミュニティ組織として主体的に取り組むこととした。</p>				
開始予定日	平成 29 年 11 月 1 日				
特記事項	<p>○地域コミュニティ組織と密接に連携したボランティアグループ「よつば」が運営に協力する。</p> <p>○コミュニティ支援員が中心となり、社会福祉協議会も支援する中で昨年からの事業実施に向けて綿密な検討、準備を進めている。</p>				
地区データ	人口	1,036 人	高齢者数	406 人	要支援者数 26 人

竹野南地区支え合い通所介護事業実施拠点（所在地 竹野町森本）



外観



内観
(和室)



(3) 社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団を清滝地区の支え合い通所介護事業受託者とする
ることについて

応募団体名	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団（特別養護老人ホームたじま荘）					
応募団体住所	神戸市西区曙町 1070（豊岡市日高町十戸 455）					
代表者	理事長 山本 嘉彦（所長 上田 あゆみ）					
団体の概要	職員数	2,911 人（98 人）				
	既存の活動・事業	但馬内のみ記載 この他県下で多数の医療・福祉事業を運営 ① 養護老人ホームの運営 ② 特別養護老人ホームの運営 ③ 認知症対応型通所介護事業所の運営 ④ 訪問介護事業所の運営 ⑤ 居宅介護支援事業所の運営				
実施事業名	支え合い通所 介護事業	実施地区	主たる実施地区 清滝地区（日高地域） 他の提供地区 三方地区（日高地域）			
		実施拠点	豊岡市日高町十戸 455 特別養護老人ホームたじま荘			
応募区分	単独実施	人員体制 （予定）	施設職員 2 人、ボランティア数名（未定）			
送迎実施体制	実施団体所有の車両・職員により実施					
地区とのつながりの状況	平成 19 年 9 月より、生きがい活動支援通所事業を受託し、月 1 回実施している。 また、認知症カフェも月 1 回実施し地域住民の介護予防につなげ、地域づくりに努めている。					
事業実施理由及び実施検討内容	生きがい活動支援通所事業を実施し 10 年が経過しようとしている。その実績を活かしつつ、地域支援事業に参入することで、より総合的な支援体制を構築したい。 短時間の体操、食事の提供、園芸活動や造形の活動を通じて介護予防に取組み、住み慣れた地域で暮らし続けるための一助としたい。					
開始予定日	平成 29 年 10 月 1 日					
特記事項						
地区データ	人口	1,553 人	高齢者数	562 人	要支援者数	34 人

※地区データ H29.4.1 現在

清滝地区支え合い通所介護事業実施拠点（所在地 日高町十戸）



外観



内観

